海を渡る、横浜ウォーター
～横浜市水道局の国際関連事業について～

横浜市水道局 国際事業課長　山口俊宏

１　国際貢献の実績

２　市内企業等の水ビジネス展開支援

３　横浜ウォーター㈱と連携したビジネス展開

OPEN YOKOHAMA

横浜市水道局の国際貢献の主なあゆみ

約40年間の国際貢献の実績

- 1973年　アフガニスタンへの職員派遣
- 1987年　水道創設100周年を記念し、海外研修員受入事業を開始
- 1999年　CITYNET(ｱｼﾞｱ太平洋都市間協力ﾈｯﾄﾜｰｸ)と連携
- 2002年　JICA（国際協力機構）横浜国際センター開設以来の連携

海外研修員の水道局への受入実績

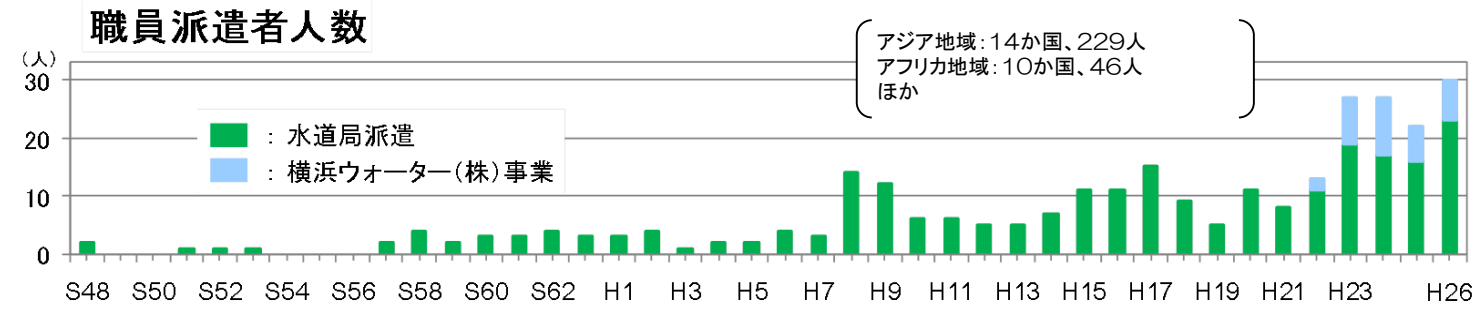
129か国、2,947人の研修生を受入（2015年3月末現在）

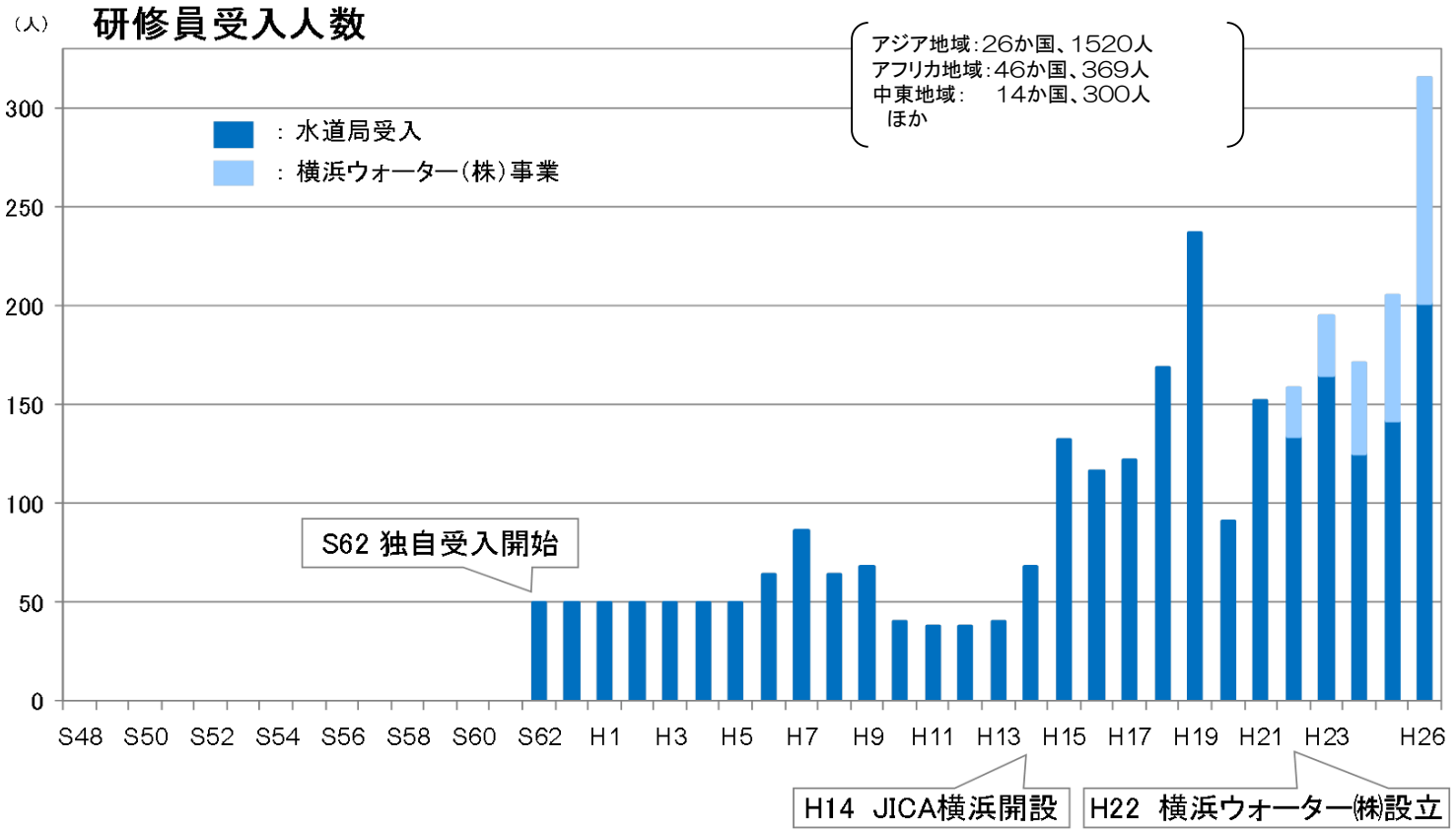
※ H27.7月に3,000人を突破

海外への水道局職員派遣実績

31か国に289人を派遣（2015年3月末現在）

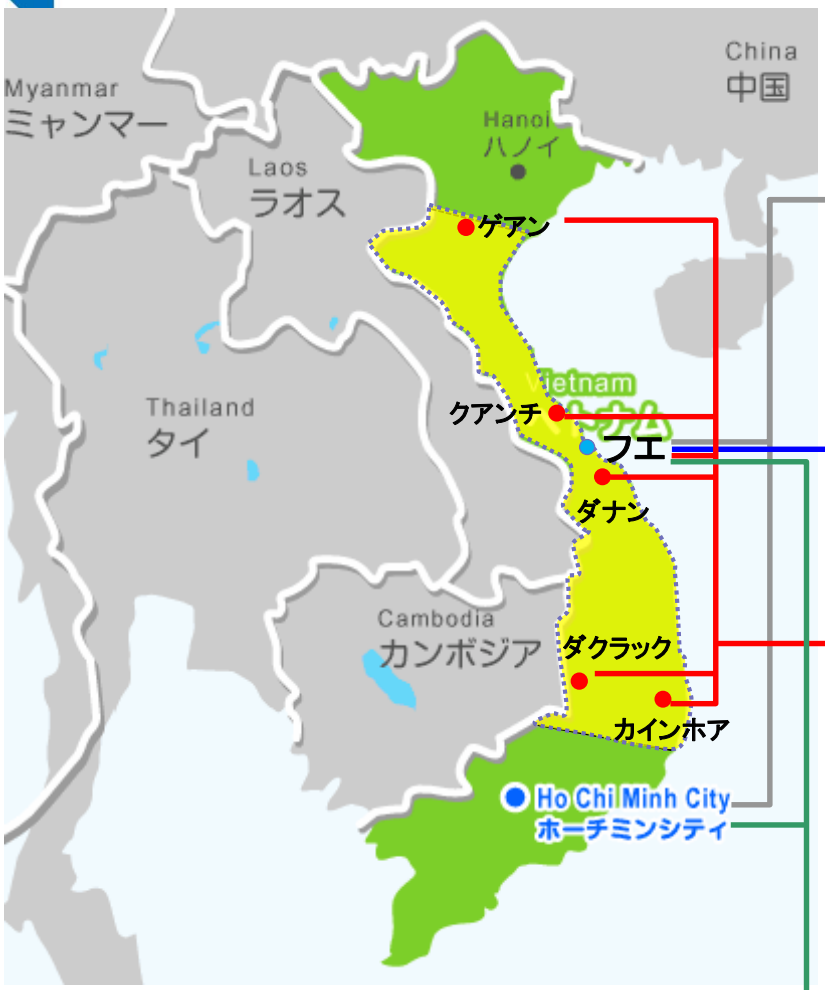
研修員受入と職員派遣の推移





OPEN YOKOHAMA

ベトナムへの協力



JICA草の根技術協力
（2003～2005）
・フエ省水道公社、ホーチミン市水道公社

JICA技術協力プロジェクト
（フェーズⅠ：2007～2009）
・フエ省水道公社

JICA技術協力プロジェクト
（フェーズⅡ：2010～2013）
・フエ省水道公社
・中部水道研修センター
・5パイロット水道事業体

水道事業技術協力に関する覚書
（2009～）
・フエ省水道公社
・建設第二大学南部研修センター
・ホーチミン市水道公社

JICA技術協力プロジェクト

～　ベトナム国中部地区水道事業　人材育成プロジェクト　～

フエ市内の公共水飲み場で水を飲む市民

期間：2007年3月～2009年2月

職員派遣：延べ18人

研修生受入：延べ29人

活動：水質検査技術の指導等

成果：

<u>蛇口から直接水が飲める</u>

“安全な水宣言”を実現

アフリカへの支援

TICAD Ⅳ（第４回アフリカ開発会議、2008年5月）

・JICA研修員受入れスタート
（2008～2015年度で28カ国100名）

TICAD Ⅴ（2013年6月1～3日）に向けた支援を推進

・2013年度研修員の受入れは英語圏に加えて仏語圏コースを新設
・「はまっ子どうしTHE WATER TICAD Ⅴ支援ボトル」売り上げの一部をJICA基金を通じてアフリカ支援に寄付
・JICAと連携したマラウィ・ブランタイア水公社への職員派遣（2014年10月、2015年10月）

小学校での水道教室を視察
（アフリカ研修）

漏水探知手法の指導（マラウィ）

国際会議等の開催

JICAや日本水道協会、国際水協会(IWA)等と連携し横浜で国際会議や展示会を開催

- 2010年 JICAアジア地域上水道事業幹部フォーラム
- IWAワークショップ　2011年 第6回、2012年 第7回
- 2012年 第9回水道技術国際シンポジウム　（シンポジウム、展示会）
- 2015年　IWA LESAM 2015（戦略的アセットマネジメント会議）
  11月17日（火）～19日（木）

第7回IWAワークショップにて

横浜から最先端の知見を世界に向けて発信!

横浜水ビジネス協議会

平成23年11月 「横浜水ビジネス協議会」の設立

上下水道分野に関する
市内企業等の技術や横浜市の運営ノウハウの活用

- 新興国等における水環境問題の解決
- 会員企業の海外水ビジネス展開の支援

設立総会（平成23年11月）

会員企業数160社
（平成27年8月現在）

JICA草の根技術協力事業

件　　名：横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト
概　　要：H25年に水道局との技術協力10周年を迎えたフエ省水道公社を中心対象機関とし、優れた技術を有する横浜水ビジネス協議会会員企業とともに、ベトナム国中南部地域での水道事業の課題解決を支援し、安全な水の供給に貢献。
実施期間：平成25年12月～28年11月（予定）
実施機関：（日本側）水道局、横浜水ビジネス協議会会員企業
（ベトナム側）フエ省水道公社、中部水セクター研修センター、
ホーチミン水道公社、建設省建設第二大学校水道訓練センター

【対象技術分野】
・監視制御システムによる浄水場の制御・管理
・非開削工法による給水管改良
・漏水探知による無収水対策
・浄水処理方法の改善

OPEN YOKOHAMA

Yokohama Water

会社概要

社　名　横浜ウォーター株式会社

設立目的　横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術力やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。

設　立　２０１０年７月１日

資本金　１億円（水道局100％出資）

項目	事業の概要	顧客
①施設の整備及び維持管理	給水装置工事の設計審査・完了検査 国内水道事業への技術支援等	水道事業体
②研修事業	水道技術や事業経営に関するノウハウ等の研修・講座	水道事業体 民間企業
③国際関連事業	JICA等からの調査案件や研修員受入事業 海外水道事業に関するコンサルティング業務　等	JICA等援助機関 民間企業

OPEN YOKOHAMA

横浜ウォーター㈱の国際関連事業概要

設立（2010年7月）以降、調査事業や研修生受入等64の事業を実施.

海外研修員受入

【２６年度（７件）】

- JICAアフリカ諸国
  水道研修員受入
- JICAソロモン国
  水道公社
  無収水対策研修受入
- イラン国営
  上下水道公社
  訪日研修
  （中東協力センター）

など

コンサルティング

【２６年度（１３件）】

- JICAフィリピン国
  メトロセブ水道区
  上水供給改善計画
  コンサルティングサービス
- JICA民間提案型普及・
  実証事業 インドネシア・
  メダン（無収水削減）
- JICAナイジェリア国
  連邦首都区
  無収水削減プロジェクト
- JICAフィリピン国地方都市
  水道整備事業（カガヤン・
  デ・ オロ水道区）に係る
  援助効果促進調査

など

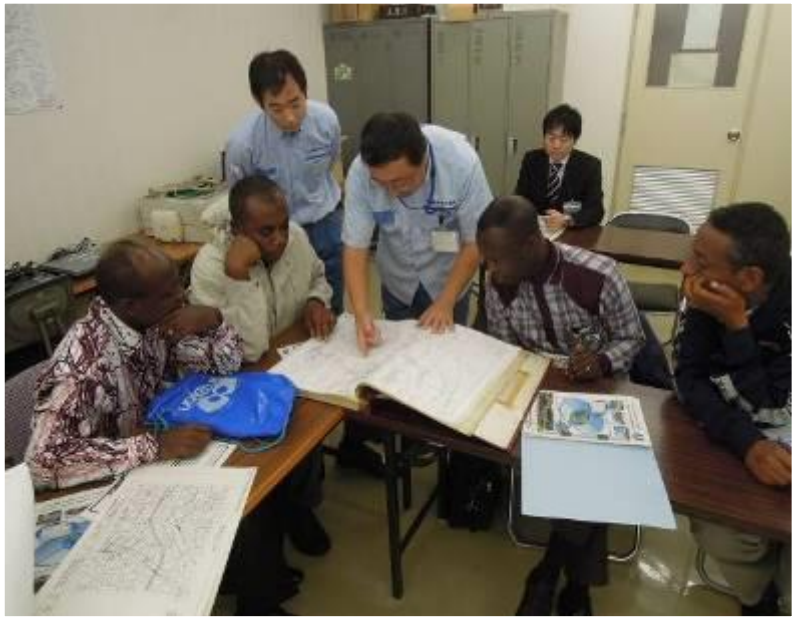
JICA研修員受入事業

アジア・アフリカ諸国から受入れ

中央アジア研修
(2010年11月) (↓)

東南アジア幹部研修
(2011年1月) (←)

アフリカ研修 (2011年11月)
(↓)



OPEN YOKOHAMA

サウジアラビア　水処理改善事業

■ 目標

ブライダ・ウナイザ市を対象に、①漏水対策・②節水対策③再生水の有効利用④汚泥の活用等を内容とする水事業の具体的な内容と体制をまとめる

■ 活動内容

両市における施設利用・水質等のデータ入手分析
横浜コンソーシアムのメンバーによる現地調査

横浜ウォーター㈱がナイジェリア国連邦首都区の無収水削減プロジェクトを受託しました！
～ アフリカ地域での初プロジェクト ～

平成26年11月11日
水道局記者発表

― 事業の概要 ―

本事業では、横浜ウォーター㈱が有する漏水調査をはじめとした無収水削減対策のノウハウを活かし、ナイジェリア国の連邦首都区で給水事業を担う水道公社の能力強化を図り、現在約38％と高い無収水率の削減を目指します。

具体的には、無収水率の定期的な測定・管理の実施や、効果的な対策や作業手順を確立するとともに、本邦研修を通じて人材育成に寄与します。

(1) 活動期間：平成26年11月～平成30年3月

(2) 参加企業：八千代エンジニヤリング株式会社
横浜ウォーター株式会社

(3) 事業内容：
- 無収水の測定、管理支援
- 無収水削減活動の管理、実施支援
- 無収水削減戦略計画の策定支援
- OJTやワークショップ形式による担当者への技術移転
- 本邦研修　など

消火栓の状況調査

横浜ウォーター㈱がインドネシアの水道人材育成強化プロジェクトを受託しました！

～ インドネシアでの展開に新たな一歩 ～

平成27年８月４日
水道局記者発表

― 事業概要 ―

本事業は、インドネシア中央政府が地方の水道公社職員向けに企画・運営している研修プログラムの質の向上、新規研修プログラムの作成を通して、同国の人材育成につなげるものです。首都ジャカルタを拠点として、地方のトレーニングセンター２箇所*1及び研修を実施している３州*2を対象地域としています。

*1 西ジャワ州ブカシ、東ジャワ州スラバヤ
*2 南スラウェシ州、南スマトラ州、バリ州

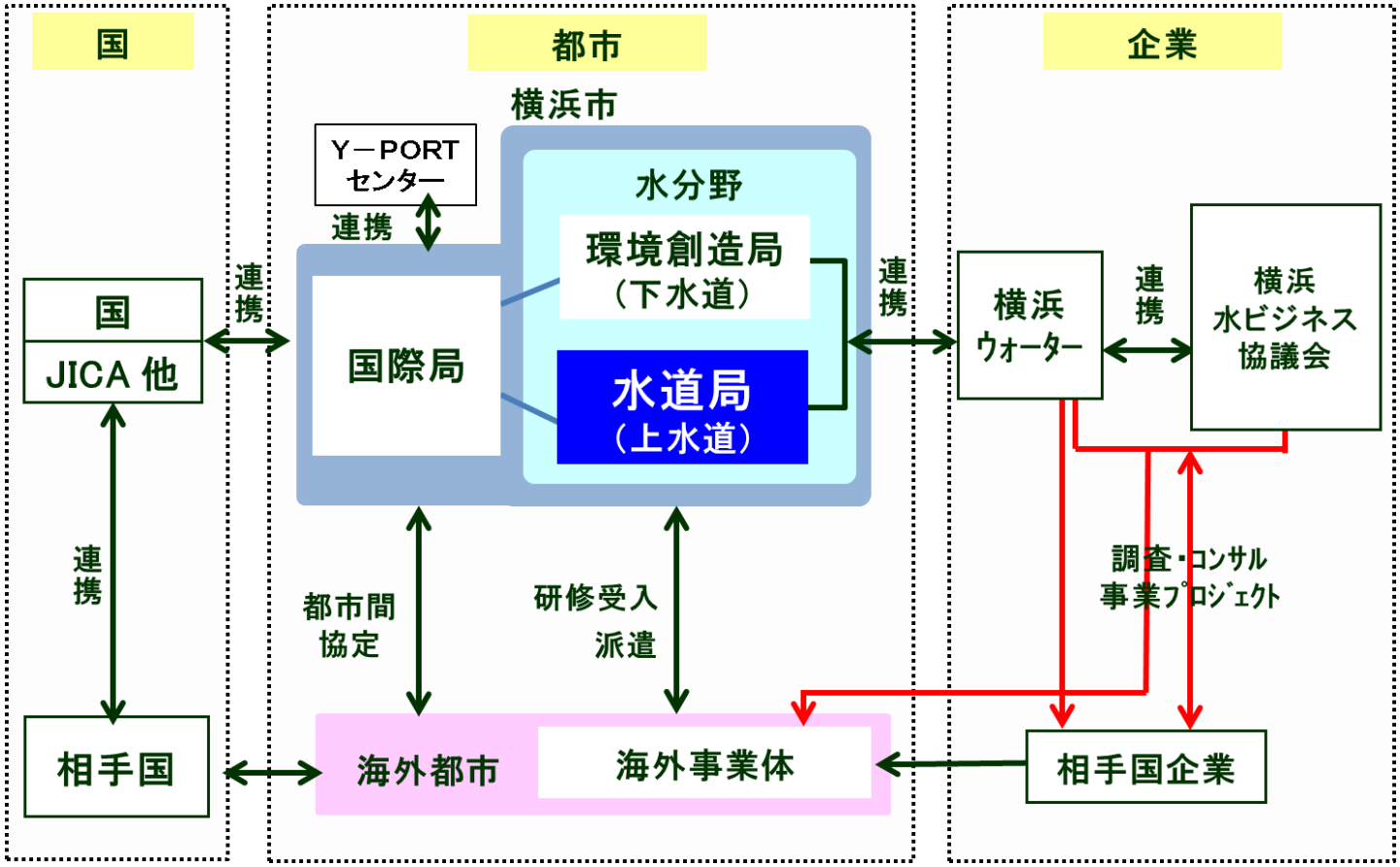
(1) **活動期間**：平成27年8月～平成30年8月
(2) **参加企業**：株式会社コーエイ総合研究所
株式会社日水コン（※）
横浜ウォーター株式会社（※）
（※）：横浜水ビジネス協議会会員企業

水道トレーニングセンターでの実習の様子
（写真はベトナムの中部水道訓練センター）

(3) **事業内容**：
・研修実施機関の組織体制改善
・研修科目の充実（無収水対策、エネルギー効率化、顧客管理、財務分析・管理など）
・研修内容の評価の仕組の改善　など

◆上下水道事業の国際展開のリンケージ

・水道局　40年間の国際協力実績（職員派遣・研修受入）→信頼関係
・国の外交関係との連動、JICAなど多数の関係機関の協力体制
・市内企業など民間ネットワーク、PPPの核となる（株）横浜ウォーター



※　Y-PORT：Yokohama Partnership of Resources and Technologies
（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献）